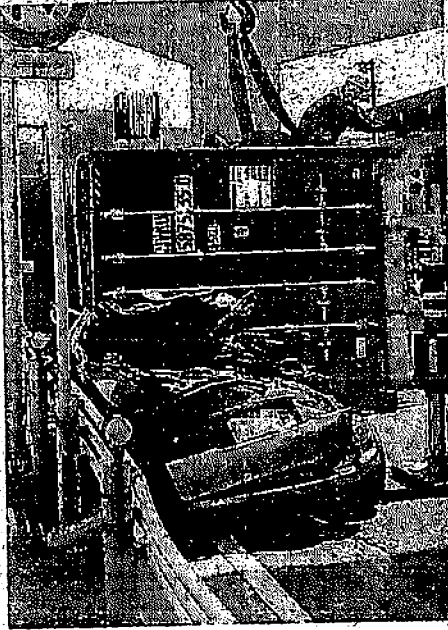


トレーラー横転 後絶たず

事故防止策 手探り

大型トレーラーが横転する事故が全国で後を絶たない。乗用車や歩行者が巻き込まれれば、一瞬で大惨事になるおそれがあり、今年5月には下敷きになった車の2人が死亡する事故が名古屋市であった。スピードの出し過ぎや脇見運転といったはっきりとした原因が当てはまらないケースも多く、業界団体など関係者が事故防止に向けた対策に知恵を絞っている。



全国有効の貿易額を誇る名古屋港。隣接する道路は船舶を運ぶトレーラーが行き交う。同港に近い名古屋港区の奥道で5月、大型トレーラーが横転する事故があり、コ

乗用車になったトレーラーが横転した事故(5月、名古屋港区)

ンテナの下敷きになった乗用車の親子3人のうち、2人が死亡した。愛知県警はトレーラーの運転手を自動車運転過失傷害容疑で現行犯逮捕。だが、送検を受けた

業界内で教材作成 積み荷情報伝達進まず

全日本港湾労働組合(東京)の調査によると、大型トレーラーの横転事故は今年8月までの約12年間で152件発生

12年間で152件

し、運転手や巻き添えになった人計13人が死亡した。今年に入ってから横転やコンテナの落下事故は目立

名古屋地検は運転手を処分保留のまま釈放し、半年近くが過ぎても処分を決めていない。「事故原因の解明が十分ではない」「(地検幹部)ためだ。実際に、横転したトレーラーは緩やかなカーブを制限速度内で走行しており、決定的な事故原因

は不明のまま。この事故に限らず、トレーラー横転事故は運転手の過失だけでは説明できないケースが多い。「重心が高くない不安定な構造で、速度超過や過積荷がなくても横転する」とある。東京海洋大の渡辺博教授(物流工学)は解説する。

特に海上コンテナを積む場合、危険度は増す。コンテナは船から降ろさ

った。同氏は同年、荷主にコンテナの積み荷情報の開示などを求めるガイドラインを定めたが、強制力がなく現場で守られないこともあるという。

全日本トラック協会(東京)は「運送側は荷主との立場が弱く、情報開示や積み荷を強要は迫れない」と説明。厳しい経済情勢の中で競争は激しくなっており、詳細な積み荷情報伝達の義務付けを盛り込んだ法案の提出を自指したが、罰則規定などの意見が折り合わず国会への提出には至らなかった。トレーラーの運転手らが加盟する労働組合などが改めて立法を働きかける方針。ただ、法律ができては出先で優先される運送現場で徹底するには運転手側、荷主側の安全意識の向上など課題も多かった。



「フォローアップ」は不明のまま。この事故に限らず、トレーラー横転事故は運転手の過失だけでは説明できないケースが多い。「重心が高くない不安定な構造で、速度超過や過積荷がなくても横転する」とある。東京海洋大の渡辺博教授(物流工学)は解説する。特に海上コンテナを積む場合、危険度は増す。コンテナは船から降ろさ

った。同氏は同年、荷主にコンテナの積み荷情報の開示などを求めるガイドラインを定めたが、強制力がなく現場で守られないこともあるという。